

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月9日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）
【会社名】	株式会社富士通ビー・エス・シー
【英訳名】	FUJITSU BROAD SOLUTION & CONSULTING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 基
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	03(3570)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 仲田 孝司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目3番1号
【電話番号】	03(3570)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 仲田 孝司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自2016年 4月1日 至2016年 9月30日	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2016年 4月1日 至2017年 3月31日
売上高 (百万円)	15,553	15,557	32,072
経常利益 (百万円)	446	527	1,372
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	634	375	1,402
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	590	329	1,556
純資産額 (百万円)	15,246	16,222	16,052
総資産額 (百万円)	21,744	22,518	23,282
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	53.75	31.84	118.84
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.0	72.0	68.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	373	1,014	727
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44	6	141
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	159	145	357
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	9,296	10,244	9,383

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2016年 7月1日 至2016年 9月30日	自2017年 7月1日 至2017年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.40	42.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の概況

##### (概況)

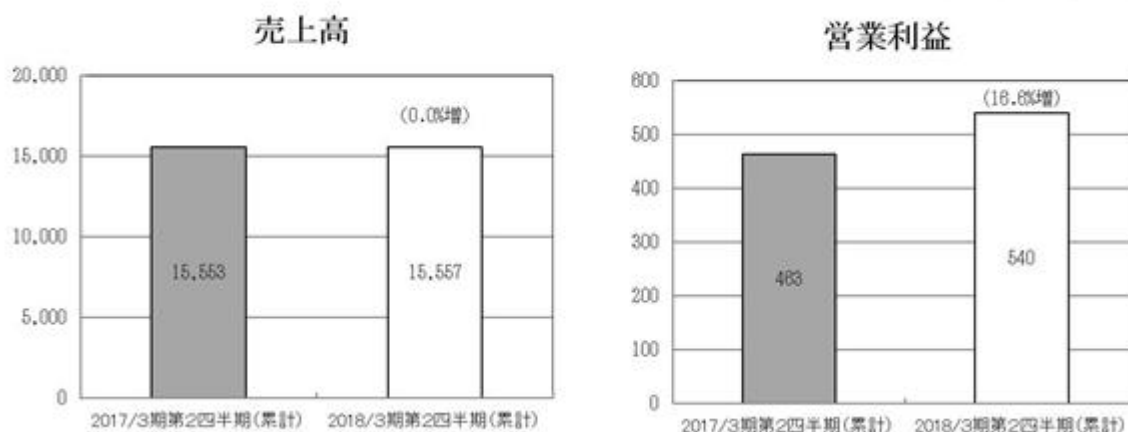
当第2四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年9月30日)における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、景気の先行きについては、今後の米国政権の政策動向や東アジアを中心とする地政学的リスク、中国を始めとする新興国経済の不確実性等の影響から、依然として不透明感を払拭できない状況が続いております。

情報サービス産業においては、IoT、ビッグデータ、クラウド等の企業の課題解決と成長に寄与するICTサービス、巧妙化するサイバー攻撃に対応するサイバーセキュリティ及び、AI、金融分野における革新的なサービスを実現するフィンテックに大きな期待が寄せられる一方、経済の先行き不透明感の継続により、企業のIT投資意欲も引き続き慎重に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、新規商談の発掘及び既存顧客からの継続受注獲得に努め、利益確保に邁進してまいりました。また、社員の意識改革を主とした会社の体質改善及び将来に向けた経営基盤の強化に引き続き取り組んでまいりました。

その結果、売上高については、エンベデッドシステム、サービス他が前年に引き続き好調だったものの、インテグレーションサービスの回復が遅れ、売上高は15,557百万円(前年同期比微増)となりました。しかし、不採算プロジェクトの抑制施策が引き続き機能していること及び、生産性向上により営業利益は540百万円(前年同期比16.6%増)、経常利益は527百万円(前年同期比18.2%増)と改善いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益は375百万円(前年同期比40.7%減)となりました。これは、前年同期における繰延税金資産の計上回復影響が大きかったためです。

(単位：百万円、( )内は前年同期比)



#### 2018年3月期第2四半期連結累計業績(前年同期比)

(単位：百万円)

	2017年3月期		2018年3月期		前年同期比	
	第2四半期累計	百分比	第2四半期累計	百分比	増減額	増減率
売上高	15,553	100.0%	15,557	100.0%	4	0.0%
営業利益	463	3.0%	540	3.5%	76	16.6%
経常利益	446	2.9%	527	3.4%	81	18.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	634	4.1%	375	2.4%	258	40.7%

(事業区分別の売上高)

事業区分別の売上概況は以下のとおりです。

インテグレーションサービス全体の売上高は9,523百万円となり、前年同期に比べ5.1%の減収となりました。

社会基盤・ネットワークシステムについては、通信キャリア向けの業務系及び基盤系プロジェクトの拡大に加え、ネットワーク及びエネルギー関連が堅調に推移したことから前年同期比2.2%の増収となりましたが、ソリューション開発、産業・流通システム、金融・公共システムについては、何れも前年同期比減収となりました。

ソリューション開発は、CRMソリューション/BIソリューションにおいて開発の延伸や顧客企業の投資減少等が発生、産業・流通システムは大型商談の立ち上がり遅延、金融・公共システムは既存プロジェクトの収束や大手金融機関向けの縮小等の影響が強く、何れの分野でも減収となりました。

エンベデッドシステムは、売上高2,460百万円となり、前年同期に比べ1.4%の増収となりました。デジタルカメラについては引き続き増加となり、医療機器や通信インフラ関連についても堅調に推移したものの、自動車関連において情報系機器の開発延伸が発生したこと等から、若干の増収に留まりました。

サービス他は、売上高3,573百万円となり、前年同期に比べ15.5%の増収となりました。コンシューマ向けコンテンツ配信システムが順調に拡大したことに加え、K5 (FUJITSU Cloud Service K5: 富士通のクラウド基盤) 向けIaaS構築/運用案件やIoT関連の新規受注もありマネジメントサービスが拡大しました。また、FMRM (FENCE-Mobile RemoteManager) のタブレット端末向けライセンス増加を中心に、クラウドサービスも順調に伸展しました。

(単位: 百万円)

	2017年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
インテグレーションサービス	10,031	9,523	507	5.1%
ソリューション開発	1,388	1,227	161	11.6%
社会基盤・ネットワークシステム	3,489	3,565	76	2.2%
産業・流通システム	2,717	2,473	244	9.0%
金融・公共システム	2,435	2,256	178	7.3%
エンベデッドシステム	2,426	2,460	33	1.4%
サービス他	3,095	3,573	478	15.5%
合 計	15,553	15,557	4	0.0%

2017年4月1日に実施した事業区分の見直しに伴い、2017年3月期第2四半期の売上高を組み替えております。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、売掛債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ763百万円減少し、22,518百万円となりました。負債は934百万円減少し、6,295百万円となりました。純資産は170百万円増加し、16,222百万円となり自己資本比率は72.0%となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ860百万円増加し、10,244百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,014百万円の増加(前年同期は373百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の回収が進んだことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の減少(前年同期は44百万円の減少)となりました。これは、固定資産取得による支出はあったものの、2015年に合弁解消した智行科技(蕪湖)有限公司の清算が終了したことに伴う投資資金の回収があったため、微減に留まりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、145百万円の減少(前年同期は159百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

(単位：百万円)

	2017年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	373	1,014	640
投資キャッシュ・フロー	44	6	37
財務キャッシュ・フロー	159	145	13
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,296	10,244	947

(3) 経営方針

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針について重要な変更はありません。

(4) 経営戦略及び対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営戦略及び対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は22百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,800,000	11,800,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2017年7月1日 ~ 2017年9月30日	-	11,800,000	-	1,970	-	3,012

(6)【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	6,660	56.44
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	535	4.53
株式会社尾上企業	東京都世田谷区等々力5丁目9番12号	432	3.66
富士通ビー・エス・シー従業員持株会	東京都港区台場2丁目3番1号 トレードピアお台場	367	3.11
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	284	2.41
DEUTSCHE BANK AG LONDON GPF CLIENT OMNI - FULL TAX 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	214	1.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	191	1.62
永井 詳二	東京都港区	175	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	168	1.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	143	1.21
計	-	9,172	77.73

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。
2. 平成28年12月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成28年12月15日現在でタワー投資顧問株式会社が613千株(持株比率5.19%)の当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有持株数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。
3. 平成29年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成29年2月28日現在でシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が600千株(持株比率5.09%)の当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有持株数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,797,500	117,975	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,800,000	-	-
総株主の議決権	-	117,975	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,200株が含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社富士通ビー・エス・シー	東京都港区台場二丁目3番1号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,083	1,244
預け金	8,300	9,000
受取手形及び売掛金	9,617	8,265
たな卸資産	149	139
繰延税金資産	768	628
その他	376	370
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	20,289	19,640
固定資産		
有形固定資産	1,777	1,753
無形固定資産	350	392
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	404	417
その他	461	315
投資その他の資産合計	865	732
固定資産合計	2,993	2,877
資産合計	23,282	22,518
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,620	2,382
役員賞与引当金	15	16
受注損失引当金	22	30
その他	4,071	3,286
流動負債合計	6,730	5,716
固定負債		
役員退職慰労引当金	113	118
退職給付に係る負債	130	164
資産除去債務	179	180
繰延税金負債	75	115
固定負債合計	498	579
負債合計	7,229	6,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	3,012	3,012
利益剰余金	11,105	11,322
自己株式	0	0
株主資本合計	16,087	16,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	5
為替換算調整勘定	22	21
退職給付に係る調整累計額	120	128
その他の包括利益累計額合計	94	101
非支配株主持分	58	19
純資産合計	16,052	16,222
負債純資産合計	23,282	22,518

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)
売上高	15,553	15,557
売上原価	12,757	12,593
売上総利益	2,796	2,964
販売費及び一般管理費	2,332	2,423
営業利益	463	540
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	10	9
保険事務手数料	4	3
その他	4	3
営業外収益合計	20	18
営業外費用		
支払利息	1	1
清算関連費用	15	0
事務所移転費用	19	13
事業構造改善費用	-	14
その他	1	2
営業外費用合計	37	31
経常利益	446	527
税金等調整前四半期純利益	446	527
法人税、住民税及び事業税	8	22
法人税等還付税額	0	-
法人税等調整額	161	167
法人税等合計	153	189
四半期純利益	599	337
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	34	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	634	375

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	599	337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	13	2
退職給付に係る調整額	5	8
その他の包括利益合計	8	7
四半期包括利益	590	329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	631	368
非支配株主に係る四半期包括利益	41	39

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	446	527
減価償却費	135	94
受注損失引当金の増減額(は減少)	247	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27	5
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	0
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	37
受取利息及び受取配当金	11	11
支払利息	1	1
売上債権の増減額(は増加)	1,331	1,351
たな卸資産の増減額(は増加)	121	9
仕入債務の増減額(は減少)	253	625
長期未払金の増減額(は減少)	449	-
その他	454	384
小計	354	999
利息及び配当金の受取額	11	8
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	11	12
法人税等の還付額	21	19
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>373</b>	<b>1,014</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8	13
無形固定資産の取得による支出	55	111
子会社の清算による収入	-	114
その他	18	5
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>44</b>	<b>6</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	13
配当金の支払額	159	159
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>159</b>	<b>145</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	169	860
現金及び現金同等物の期首残高	9,127	9,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,296	10,244

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
商品及び製品	5百万円	25百万円
仕掛品	144	113

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
従業員給与	889百万円	908百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
現金及び預金勘定	896百万円	1,244百万円
預け金勘定	8,400	9,000
現金及び現金同等物	9,296	10,244



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	159	13.5	2016年3月31日	2016年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年10月25日 取締役会	普通株式	159	13.5	2016年9月30日	2016年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	159	13.5	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月24日 取締役会	普通株式	159	13.5	2017年9月30日	2017年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、システムインテグレーション及びソフトウェアサービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円75銭	31円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	634	375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	634	375
普通株式の期中平均株式数(株)	11,799,458	11,799,458

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式交換契約の締結)

当社は、2017年10月26日開催の取締役会において、富士通株式会社を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換については、同年12月19日に開催予定の当社の臨時株主総会決議を経て、2018年2月1日を本株式交換の効力発生日として行う予定です。また、会社法第796条第2項の規定に従い、富士通株式会社は株主総会の承認を得ない簡易株式交換として行う予定です。なお、本株式交換の効力発生日(2018年2月1日予定)に先立ち、当社の普通株式は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)において2018年1月29日付で上場廃止(最終売買日は2018年1月26日)となる予定です。

上記本株式交換の効力が発生した場合、富士通株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度の適用を受けることから、当社の繰延税金資産の回収可能性の判断に変更が生じ、法人税等調整額が760百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益が760百万円増加することになります。

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

当社は、2017年8月29日開催の取締役会において、連結子会社である北京思元軟件有限公司の出資持分を追加取得し、完全子会社化することを決議し、同年11月2日付で出資持分譲渡契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 : 北京思元軟件有限公司

事業の内容 : コンピュータソフトの生産、販売等

企業結合日

2017年11月2日

企業結合の法的形式

非支配出資者からの出資持分取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した出資持分の議決権比率は49%であり、当該取引により北京思元軟件有限公司を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、グループ経営体制の強化と連結経営の効率化をはかる目的で行ったものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理いたします。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,505万元（260百万円、1元17円で換算）
取得原価		1,505万元（260百万円、1元17円で換算）

## 2【その他】

2017年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....159百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....13円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2017年11月28日

(注) 2017年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月9日

株式会社富士通ビー・エス・シー

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビー・エス・シーの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ビー・エス・シー及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2017年10月26日開催の取締役会において、富士通株式会社を株式交換完全親会社とし、会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結している。この株式交換の効力が発生した場合、富士通株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度の適用を受けることとなる。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。